

【協働事業】

地域連携自主防災事業

栗ヶ沢中学校地域防災委員会

危機管理課

(第6条関係)

事業計画

事業名	地域連携自主防災事業
団体名	栗ヶ沢中学校地域防災委員会
事業担当課	危機管理課

取り組もうとする松戸市のテーマ (課題)	<p>(取り組もうとする課題について、その現状や背景なども含めて明確に記載して下さい。)</p> <p>松戸市地域防災計画に基づいて私たちが防災活動に取り組んだ場合、以下の課題が出てくる。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 収容避難所の運営は自主防災組織等により行われるべきとなっているが、収容避難所は複数の自主防災組織(町会・自治会)が利用する。よって学校を含めた地域の連携が必須であり、そこが課題である。2. 大規模災害の場合、自主防災組織(個人・町会・自治会)で行える救護活動は限られる。災害弱者(傷病者、要援護者、妊婦、乳幼児等)に対して、地域が連携して救護活動をどう行うかが課題である。3. 災害に備えた事前準備や、災害時の自助・近助に関する周知が徹底していないため、松戸市民の災害に対する認識が不足しているのが課題である。
事業の目的	<ol style="list-style-type: none">1. 地域の自主防災組織が連携し、自主的な避難所運営を可能にする事。2. 地域が連携して災害弱者の救護活動および支援を行えるようにする事。3. 防災に関する自助・近助の重要性の告知により住民意識を高める事。
事業内容	<p>(どのような課題の解決につながっていくのかが、わかるように事業内容を具体的に記載して下さい。)</p> <ol style="list-style-type: none">1 事業内容<ol style="list-style-type: none">1. 自主的な避難所開設と運営を目的とした、<ol style="list-style-type: none">(ア) 手引きの作成(イ) 避難所開設運営訓練2. 避難所運営のための講演および研修<ol style="list-style-type: none">(ア) 危機管理課による地域住民に対する防災に関する基本的な講演(イ) 専門家による救護活動に関する講演および研修(ウ) 専門家による避難所の衛生管理や食事等に関する講演および演習3. 自主防災に関する告知活動4. 災害弱者(傷病者、要援護者、妊婦、乳幼児等)を救護および支援するための災害弱者支援ネット(仮称)の構築<ol style="list-style-type: none">(ア) 地域の病院・診療所

- (イ) 地域の介護事業者
- (ウ) 地域の医療および福祉関係有資格者
- (エ) 栗中地域防災委員会

2 スケジュール

	具体的な取り組み	実施体制、対象、場所など
4月	避難所開設運営小委員会の結成	各松戸市指定避難所近辺の町会によって構成
5月	栗防通信配布	地域住民に対する自主防災に関する告知活動
	災害弱者支援ネット会議	災害弱者支援ネット構築に関する話し合い
6月	講演会	防災に関する基礎的な話。対象は地域住民
9月	栗防通信配布	地域住民に対する自主防災に関する告知活動
	災害弱者支援ネット会議	災害弱者支援ネット構築に関する話し合い
11月	各収容避難所での開設運営訓練	各避難所開設運営小委員会(栗ヶ沢中学校、栗ヶ沢小学校、貝の花小学校)および近隣町会および住民
12月	講演会	災害に備えるために個人で出来る事に関する話。対象は地域住民
1月	災害弱者支援ネット会議	災害弱者支援ネット構築に関する話し合い
2月	防災に関する小冊子配布	対象は地域住民

協働の必要性

(なぜ、この事業を団体単独で取り組むよりも、市との協働で進めることが必要なのか?また、協働による取り組みが団体、行政(市)にもたらす効果を記載して下さい。)

- 松戸市としては、松戸市地域防災計画に合致する自主防災組織およびその組織の連携を実践できる。ここで得た知見を地域防災計画、他地域に生かす事ができる。

- 栗防としては、市との協働により、我々のみの場合に比べて、地域住民に対しより大きな説得力を生むことができる。

事業実施の役割分担

(事業実施に当たり、団体と担当課でどのような役割を想定しているかを記載して下さい。)

①団体 事業内容に関する具体的な提案および準備

②担当課 避難所開設運営手引きにおける重要項目(応急救護および災害弱

	者救護)に関する具体的な計画策定、講演会の目的に合致した講演者の紹介、
事業の目標	<p>(事業に取り組む上で、どれだけのことを達成したいのか、その目標を記載して下さい。)</p> <p>※ 事業の成果目標は、できるだけ数値などを用いて、具体的に記載して下さい。</p> <p>① 栗中地域の各松戸市指定収容避難所に開設と運営を行う小委員会を結成する。</p> <p>② 栗中地域の各松戸市指定収容避難所毎に開設運営の手引きを作成する。</p> <p>③ 栗中地域の各松戸市指定収容避難所にて防災訓練を行い、各参加者を100人以上集める。</p> <p>④ 自主防災に関する小冊子を作成し、栗中地域全世帯に配布する。</p> <p>⑤ 災害弱者(傷病者、要援護者、妊婦、乳幼児等)救護および支援の仕組みを地域の専門家の協力を得て構築する。</p>
今後の展望	<p>(将来の展望を記載してください。)</p> <p>防災に関する告知および訓練は継続して行っていく事が大事だと考え、将来も継続して行っていく予定。単なる防災活動だけでなく、地域活動として考えて行く。</p>

事業の予算概要

【労力換算（限度額算入）】

(単位:円)

区分	科目	金額	積算内訳
団体	労力換算額	¥ 660,000	※別紙 労力換算計算書 参照

【収入】

区分	科目	金額	積算内訳
団体	栗防拠出金	¥ 110,000	町会会費
	自己資金の合計額 (b①)	¥ 110,000	
	事業費収入合計額 (b②)	¥ 0	
	団体より拠出金 (対象外経費分) (b③)	¥ 20,000	対象外経費を団体会計より拠出
	自己資金、事業費収入等の合計額 (C)=(b①)+b②)+b③	¥ 130,000	
市	協働事業負担金 (D)	¥ 500,000	
合計額(E)=(C+D)		¥ 630,000	

【支出】

区分	科目	予算額	積算内訳
負担金の交付対象経費	報償費	¥ 10,000	外部講師謝礼 (講演会および研修)
	印刷製本費	¥ 490,000	自主防災と避難所の手引き (5200世帯分、300,000)、講演会のチラシ・ポスター (五回分、50,000)、避難所訓練のチラシ・ポスター・資料 (50,000)、栗防通信 (自主防災に関する告知、5200世帯分、三回、90,000)
	避難所開設運営訓練消耗品費	¥ 100,000	避難所4カ所分 (立て看板、受付用紙1000枚、名簿10冊、ガムテープ100巻、スズランテープ20巻、鉛筆200本、消しゴム100個、セロテープ100巻、大型模造紙20枚、ノート50冊、マジックペン20本、保険代、等)
	使用料	¥ 10,000	会場使用料 (講演会および研修)
	対象経費の合計(F)	¥ 610,000	
(その他経費)	講演会飲み物等	¥ 20,000	
	その他経費の合計額(G) = (b③)	¥ 20,000	
合計額(H)=(F+G)		¥ 630,000	

【チェック項目】

- 1 協働事業負担金 (D) が、対象となる経費 (F) 欄の90%以内であること。
- 2 自己資金 (b①) 欄が、対象経費 (F) 欄の10%以上であること。
- 3 協働事業負担金 (D) が、自己資金 (b①) 欄に労力換算額 (A) 欄を加えた額を超えないこと。
- 4 協働事業負担金については、50万円を上限とする。

労力換算計算書

(単位:円)

項 目		換算額	積算内訳
労力換算額	活動計画		人数×時間回数×500円
	栗防委員会 (6回)	240,000 円	40 人 × 2 h × 6 回 × 500 円
	栗防推進事務局打合せ (20回)	120,000 円	6 人 × 2 h × 20 回 × 500 円
	防災訓練 (1回、三カ所)	300,000 円	50 人 × 4 h × 3 回 × 500 円
			人 × h × 回 × 500 円
			人 × h × 回 × 500 円
			人 × h × 回 × 500 円
			人 × h × 回 × 500 円
			人 × h × 回 × 500 円
			人 × h × 回 × 500 円
			人 × h × 回 × 500 円
			人 × h × 回 × 500 円
			人 × h × 回 × 500 円
			人 × h × 回 × 500 円
			人 × h × 回 × 500 円
			人 × h × 回 × 500 円
			人 × h × 回 × 500 円
	合 計 (A)	660,000 円	

【協働事業】

協働による「協働のまちづくり講演会」事業

特定非営利活動法人 まつどNPO協議会

市民自治課

(第6条関係)

事業計画

事業名	協働による「協働のまちづくり講演会」事業
団体名	特定非営利活動法人まつどNPO協議会
事業担当課	市民自治課

取り組もうとする松戸市のテーマ（課題）	<p>(取り組もうとする課題について、その現状や背景なども含めて明確に記載して下さい。)</p> <p>協働によるまちづくりの推進を実現するには、市民・行政の相互理解と意欲が欠かせない。</p> <p>松戸市では、平成19年から市職員及び市民を対象に、協働によるまちづくり推進を目的に、市民活動に関する意識啓発の一環として、協働のまちづくり講演会を開催している。昨年度・今年度においては、市は、外部講師による基調講演を行い、その後、協働事業の実施団体と担当課及び市民活動助成団体によるパネルディスカッションを実施し、またはする予定である。</p> <p>しかし、市民の参加者は年々減少し、昨年度は40人、その多くは、町会関係者であり、NPO等で市民活動に参加している市民、他の一般市民は少なかった(会場アンケートより)。また、協働事業提案制度への提案数も減少傾向にある。</p> <p>市としては、地域社会の担い手である市民活動団体(市民)と行政(市職員)が、協働に関する知識、実際に松戸市で行われた事例等を十分に共有できていない現状が、協働のまちづくり推進における課題と考えている。</p> <p>まつどNPO協議会(以下、本協議会)では、団体で開催した協働に関するパネルディスカッションの場において、参加したNPO関係者から「市(行政)にとって都合の良い、市民、NPOが使いやすい案件しか実現しないのでは」「担当課の職員の意識・態度も過去の事業で問題と感じた」「市がニーズがあると認識できなかつたりやる気にならなかつたりすると協働は進まない」という意見が出ており、市民ニーズの市行政における把握と、市民と市職員の信頼関係構築に課題を感じている。また、多様な年代や運動性・事業性をもつ本協議会から講演会開催条件を見た場合、平日日中に行ける人たちは退職シニアが中心となることが予想され、事業性の高いNPOの関係者や、学生・社会人でボランティアに関心のある層は参加が難しい。</p>
事業の目的	<p>前記の課題である、協働の知識・事例共有について、より多くの市民活動団体関係者、一般市民、市職員が一堂に会することにより、協働に関する知識を学び、その事例等を共有する場として講演会を開催し、それぞれが地域課題の解決に取り組み、協働の機運を高めるきっかけとする。</p> <p>もう一方の課題である、市民ニーズの把握・公民の信頼関係構築についても、講演という座学と合わせて、双方が顔を合わせ、市民活動団体の「生」の活動・声に触れる場を組み込むことで、協働の土台を築くことができる。</p> <p>この両輪で参加者の意識啓発を図り、協働事業の提案を、市及びNPOの双</p>

	<p>方に促すほか、市民活動の多様な姿・ニーズを知る機会と、市行政の取り組みである協働のまちづくり基金を介する寄附をはじめ、市民活動を支援する仕組みについても考える機会としても講演会を提供したい。</p>
<p>事業内容</p>	<p>(どのような課題の解決につながっていくのかが、わかるように事業内容を具体的に記載して下さい。)</p> <p>前項の目的を目指し、「協働による『協働のまちづくり講演会』事業」を、2つのサブプロジェクト「①講演会企画運営」「②協働・市民活動情報制作」を組み合わせて実施する。なお、講演会事業内容及びスケジュールについては別紙により詳細に記載・添付する。</p> <p>1 事業内容</p> <p>①講演会企画運営</p> <p>「協働のまちづくり講演会」を企画・運営する。</p> <p>【方針】</p> <p>協働の裾野を広げるため、幅広く市民が参加しやすい日程・時間帯にて調整し、協働を初めて考える市民・職員から、協働事業実施経験のある市民・職員までを対象とした講演会とする。夜間・休日の開催については、市職員研修の所管課と調整の上、実施年度に入った段階で協議・確定する。</p> <p>講演会全体を半日のプログラムとし、</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 協働の「本質」を考える、基調講演 ● 協働の「事例」に触れる、パネルディスカッション ● 協働相手となるNPOの「背景」「人」を知る、ブース出展 ● 互いを知り「共感」を生む、ワールドカフェ形式の対話の場の組み合わせで構成する。 <p>【基調講演】</p> <p>基調講演の講師として、市民からも知名度が高く、官民協働に行政の立場で携わったことのある人選として、湯浅誠氏を第一候補としている。</p> <p>【パネルディスカッション】</p> <p>パネリスト候補として、松戸市協働提案制度の実施団体から1名、また、他の自治体での協働事業実施団体から1名の枠を設け、3名検討する。パネルコーディネータは基調講演の講師にお願いする。</p> <p>②協働・市民活動情報制作</p> <p>ブース出展と合わせて、前記講演会にて配布する情報提供資料制作</p> <p>【方針】</p> <p>一般的な市民活動の紹介冊子は、これまでボランティア参加の視点から、活動分野の紹介や事業ラインナップ、所在地等の基本情報の紹介に重点が置かれてきた。</p> <p>自らの持つ課題に対して協働相手を探す時に、市職員アンケートからも「顔が見えない」「事例がわからない」という声が挙がっており、より具体的な活動の姿、活動をはじめたきっかけや人となり</p>

がわかる活動紹介・事例紹介が、今求められている。

市民活動団体を訪問してインタビューを行い、いま実施している事業の”ストーリー”、市民活動の現場から見える地域課題の共通点に触れることで、講演会の学びを一步進める「きっかけ」を提供する。

テーマ・課題の項に前述の通り、講演会における市民参加者の減少傾向と、協働事業提案制度への提案数も減少傾向が課題である。

この要因として「講演会のマンネリ化」と合わせて、「協働についての知識と事例の共有」「市民と行政の信頼関係構築」「講演会開催条件」が、市・団体双方で考えており、これまでの協働のまちづくり講演会のこれらの要因・課題に対する解決策（ステップアップ）を以下の表にまとめた。

既存事業の課題	ステップアップ部分
講演会のマンネリ化	<ul style="list-style-type: none">■ 講師・パネリストの多様化■ 拡大企画会議に代表する、市民目線の講演会テーマ設定
協働についての知識と事例の共有	<ul style="list-style-type: none">■ 官民協働に行政の立場で携わったことのある講師■ 他自治体の先進的協働事例を含んだパネルディスカッション■ 新しい視点での魅力ある協働・市民活動情報制作
市民と行政の信頼関係構築	<ul style="list-style-type: none">■ 講演会会場で市民活動団体のブース出展による、団体の「顔」「姿」を知る機会■ 肩書を外して人と人として語り合い「共感」を生む、対話の場
講演会開催条件	<ul style="list-style-type: none">■ 現役世代や NPO 職員の参加しやすい夜間や休日開催 (庁内調整により実施)

これらのステップアップ部分に関しては、この協働事業を通じて、NPO のネットワークである本協議会の持つ「ソフト」企画構成力と「ネットワークの視野と情報発信」を活かし、魅力的な企画・講演内容、集客の拡大を実現する。

2 スケジュール（別紙にて実施体制等の詳細添付）

具体的な取り組み		
	①講演会企画	②協働・市民活動情報制作
4月	講師確定・会場確保	
5月	講師打ち合わせ	訪問インタビュー
6月	拡大企画会議 パネリスト打診	情報誌記事制作
7月	パネリスト打ち合わせ ブース出展団体募集	
8月	広報（ポスター等）制作 ブース出展団体説明会	校正等確認
9月	ポスター等配布、PR	情報誌デザイン・入稿
10月	広報まつど掲載 講演会実施	情報誌配布
11月	アンケート集計 ふりかえり会議	
12月	報告書制作	
1月		

協働の必要性

（なぜ、この事業を団体単独で取り組むよりも、市との協働で進めることが必要なのか？また、協働による取り組みが団体、行政（市）にもたらす効果を記載して下さい。）

本事業は行政指定部門の事業であり、市行政が取り組むことへの妥当性・重要性は提案時点で担当課がニーズを感じている。その上で、協働の意味を再確認すると、協働のまちづくりは市行政・市民活動団体それぞれがバラバラでは実現できず、相互理解の上で役割分担を協働主体間でする必要がある。言い換えれば、進まない原因は双方にあるといえる。今回は行政・NPOの両者が取り組むことで、真の課題解決につなげる。

以下、協働で本事業に取り組むメリットを列挙する。

- 市職員と市民活動団体関係者の双方の集客を図れるほか、その内容を双方にとって、魅力あるものにすることができる。
- 市行政として、これまでと同様に、協働推進に関し、職員の研修として講演会を位置づける。市職員に対し、地域課題や市民活動に対する意識啓発の機会を提供できる。
- 本協議会として、中間支援団体として市民活動に携わる者の視点からのニーズや魅力を、共に企画・運営することで反映させる。魅力的な講演会及び対話のプログラムをもって、市内NPOを中心に呼びかけ、顔の見える関係づくりを進めることができる。また、「現場」で発見される課題を、公共化・施策化する方策を考えるきっかけとする。

	<p>松戸市の昨今の状況において、市行政と市民活動団体の関係性は重要な局面を迎えており、今この段階でこそ、速やかに理解・対話のロードマップを引き直すこと、そこに市行政・市民活動団体双方が協働事業として取り組むことが必要である。</p>
<p>事業実施の役割分担</p>	<p>(事業実施に当たり、団体と担当課でどのような役割を想定しているかを記載してください。)</p> <p>本事業で実施する「協働のまちづくり講演会」は、市民と市職員を参加者として協働について啓発する事業である。その実現に向け、双方と日々接する本協議会と市民自治課が共に主体となり、市民と市職員の参加者を募る体制をとる。</p> <p>本協議会は、企画立案・運営といった「ソフト」面と、市民活動団体が構成する協議会という成り立ちから「市民・NPOのネットワーク」という強みを持っている。</p> <p>他方、市民自治課は市行政として、この協働事業提案制度という事業枠組みや公共施設に代表される「ハード」面と、公平でユニバーサルな「情報インフラ」という強みを持っている。</p> <p>この双方の強みを組み合わせて、以下の役割分担にて、相乗効果を生む本事業を実施する。</p> <p>①団体／まつどNPO協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 講演会 企画運營業務全般（講師・パネリスト調整） ■ 講演会ブース出展企画・団体調整等運営 ■ 講演会 拡大企画会議開催 ■ 市民参加者の把握 ■ 市民アンケート集計 ■ 市民活動・協働事例情報誌 制作 ■ 広報等媒体原稿制作 ■ 事業報告書制作 <p>②担当課＝市民自治課</p> <p>【職員研修関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 開催日時等の庁内調整 ■ 協働推進員を中心とした市職員参加呼びかけ ■ 市職員参加者の把握 ■ 市職員アンケート集計 <p>【市民に向けた行政サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 会場の検討・確保（公用等手配） ■ 市政協力委員を通じた講演会開催情報の発信

	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市内公共施設を通じた講演会開催情報の発信 ■ 市広報誌「広報まつど」への掲載
<p>既存の事業からステップアップした部分</p>	<p>(今までに実施してきた事業に比べて、どのような点をステップアップしたいのかを記載してください。)</p> <p>本事業は継続提案でないため、本項への記載はない。</p>
<p>事業の目標</p>	<p>(事業に取り組む上で、どれだけのことを達成したいのか、その目標を記載して下さい。)</p> <p>※事業の成果目標は、できるだけ数値などを用いて、具体的に記載して下さい。</p> <p>①講演会企画運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 市民参加者の平成 25 年度（前年度）比 5 割増を目指す。 ■ 市民参加者のうち、講演会現在で NPO・市民活動に関わりを持っている市民が 2 割以上となり、協働の生まれる可能性を高める。 ■ 市民参加者の年代・性別・職業等、幅広い参加を目指し、アンケートで属性別集計により評価する。 ■ 行政・市民の相互理解の進展を、市民／市職員アンケート・ラウンドテーブル報告等を通じて、事後評価する。 <p>②協働・市民活動情報制作</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 市民活動団体の訪問インタビューを 8 件以上実施し、多様な活動の情報を提供する ■ 本講演会・協働推進員を通じて庁内各所に配布することで、行政内において市民活動への理解と共感、協働の可能性を広げる。 ■ 協働事業終了後も、本制作内容のデータ利活用を検討する。
<p>今後の展望</p>	<p>(将来の展望を記載してください。)</p> <p>税収に基づく国・地方自治体の財政状況の傾向と、市民ニーズの多様化の中、財政支出の効率と住民サービスの向上を両立するには、民間の専門的なノウハウや業務運営の柔軟性、創意工夫が不可欠であり、この流れが逆行することはほぼ無いと考えられる。</p> <p>国全体での社会的要請の中、本市においては「協働のまちづくり条例」が市議会にて制定され、「協働」を市民・市職員双方に知ってもらう啓発活動、そして協働を実現する対話・協議の重要性は今後も増える一方である。まつど NPO 協議会及び市民自治課の企画協議において、今後の方針を以下のように設定した。</p> <p>本事業終了後の短期的な取り組みとしては、「協働のまちづくり講演会」がこれまで担ってきた間口を広げる「啓発性」に加え、協働を自らに引き寄</p>

せて深掘りして考える「具体化プロセス」の拡充が必要となる。

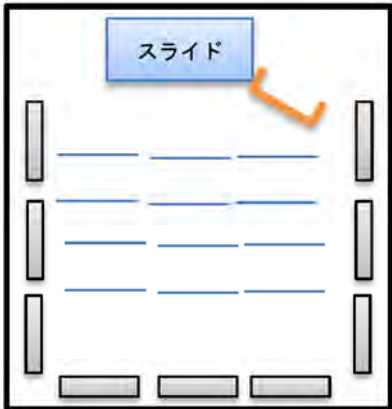
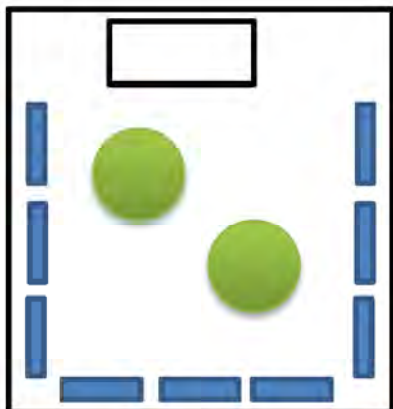
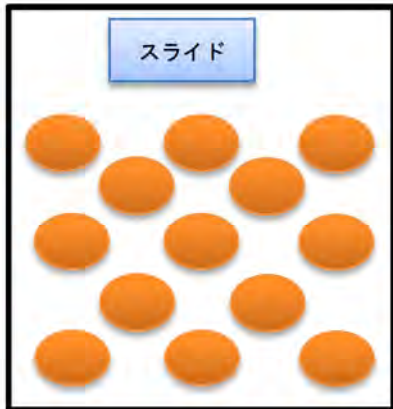
そこで、本事業では「座学」と「実例」という“情報”と、「市民と行政の共感」という“想い”を組み合わせた先進的かつ希少なプログラムを実施する。このモデル事業としての成否・評価に基づき、例えば協働推進員研修等における協働事業の可能性などを、検討していく。

中期的な見通しとしては、本事業の成果を次期協働推進計画にもフィードバックする。前述の社会的要請の中、本松戸市においては「協働のまちづくり条例」に基づいて、市行政が協働事業を啓発・拡大していくこと必要である。よって、提案者であるまつどNPO協議会をはじめ、市民活動団体等の強みを活かした関わりは、市主催による協働型委託等の運営形態等、検討の余地がある。

本協議会としても、委託を始め何らかの運営形態で協働のまちづくりの啓発・具体化に関わりたいという希望と共に、民間の中間支援団体としての調査・研究事業としての位置づけ、及び市民活動団体や行政向けの協働教育プログラムの開発につなげることを検討している。

「協働のまちづくり講演会」イメージ

全体イメージ

①講演会 (110min)	②ティーブレイク+ ポスターセッション(30min)	③ラウンドテーブル (90min)
		
<p>劇場型の座席配置 ポスターセッション用の掲示を 壁際に用意</p>	<p>壁際でポスターセッション 中央テーブルで飲み物や茶菓を 提供</p>	<p>6,7 人×15~20 テーブルに分か れてプログラム (別記)</p>

【会場イメージ】 ※できれば同じ空間 (部屋) で場面転換が出来るといい。

- 市民会館 301
- 市民劇場 (ホール→会議室)
- ゆうまつどホール

※他、大学会場等も共催等により検討。

1、講演会

【目的】 協働の必要性を俯瞰的知見と具体的事例から学ぶ。知名度のある講師による集客を見込む。

基調講演 50分

事例発表 (パネルセッション) 40分 (10分×3+コーディネーター質疑)

講演者総評 20分

【講師案】 …官民協働、行政の立場で協働に携わったことのある人選。

湯浅 誠 (以下、同氏のウェブサイトより引用)

1969年東京都生まれ。東京大学法学部卒。2008年末の年越し派遣村村長を経て、2009年から足掛け3年間内閣府参与に就任。内閣官房社会的包摂推進室長、震災ボランティア連携室長など。政策決定の現場に携わったことで、官民協働とともに、日本社会を前に進めるために民主主義の成

熱が重要と痛感する。

現在、NHK「ハートネット TV」レギュラーコメンテーター、文化放送「大竹まことゴールデンラジオ」レギュラーコメンテーター、朝日新聞紙面審議委員、日本弁護士連合会市民会議委員、法政大学教授。

2、ティーブレイク+ポスターセッション 30min

【目的】行政から見て協働の相手方となる、市民活動の具体的な内容を知る。和やかな雰囲気での対話。

セルフサービスのティーポット・コーヒーサーバを設置し、茶菓を手に取りながら、各自の興味・関心のある分野の団体の人と参加者が顔つなぎできる。

【出展団体案】

過去の協働事業実施団体、本講演会の趣旨（協働への前向きな姿勢）に賛同する市民活動団体

3、ラウンドテーブル 90min

ワールドカフェ形式（テーブルトーク）

【目的】「共通理解」「垣根を超える」…行政・市民という垣根を超え、肩書を取り払った、個々の考え・想いを共有する感覚をつかむ。（広く浅く）個々のつながりが生まれる。

数回のラウンドで、新しい参加者との出会いと気づきが生まれる。

①各テーブル6名前後、全体で20～30テーブルに分かれる。

②各ラウンドで簡単な自己紹介と、全体テーマ（もしくは分野別テーマ）について話し合う。

【ラウンド案】

パラレル型：独立したテーマ

例：講演の感想／松戸の未来／いい協働とは？

シリアル型：前後のつながりのあるラウンド

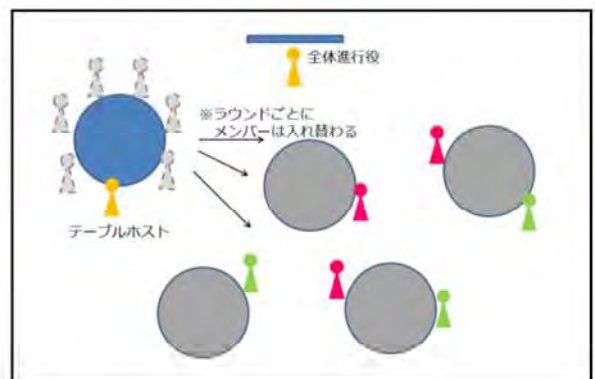
例：課題→解決の方向性→手段・方策

ラウンドの最中は、各自気づいたことや気になった意見を、模造紙の引いてあるテーブル手元に書き込む（「〇〇さんの××という意見がよかった」、や、自分のメモでキーワードに〇を付ける、など）

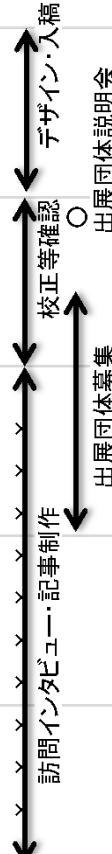
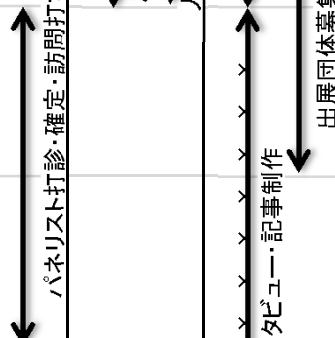
③各ラウンド20分+5分休憩、のセットを3ラウンド回す。

④最後に10分間、全体を見て回る時間を取り、全体コーディネーターから総評をもらう。

全体コーディネーターは、基調講演講師を想定（依頼時に確認）。



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
全体企画・事務局										
市・協議会会議	● 方針・分担確認・会場確保				● 広報事前調整	● 参加状況把握	● 直前会議	● ふりかえり		
協議会WG	○ レイアウト・出展団体数等確定		○ パネルセッション進捗		○			○ アンケート集計等		
拡大企画会議			■ 魅力的な講演会のアイデア募集							
登壇者関連										
基調講演	○ 打診→確定	○ 講師打ち合わせ			○ 原稿確認					
パネルセッション					○ パナリスト打診・確定・訪問打ち合わせ					
参加者募集										
広報活動										
市・職員研修										
市民活動情報										
情報誌制作										
ブース出展										



(第6条関係)

事業の予算計画(収支予算書)

【労力換算(限度額算入)】

(単位:円)

区分	科目	金額	積算内訳
団体	労力換算額 (A)	¥ 288,000	※別紙 労力換算計算書 参照

【収入】

区分	科目	金額	積算内訳
団体	団体拠出金	¥ 31,200	対象事業費の一部を団体の会計より拠出
	寄付金		※収入に組み込むカンパ実施を今後市と検討する
	自己資金の合計額 (b①)	¥ 31,200	
	事業費収入合計額 (b②)	¥ 0	
	団体より拠出金(対象外経費分)(b③)	¥ 3,000	対象外経費を団体会計より拠出
	自己資金、事業費収入等の合計額 (C) = (b① + b②) + b③	¥ 34,200	
	市 協働事業負担金 (D)	¥ 280,800	
合計額(E) = (C + D)	¥ 315,000		

【支出】

区分	科目	予算額	積算内訳
負担金の交付対象経費	報償費	¥ 170,000	講演会講師謝礼、パネリスト謝礼
	消耗品費	¥ 10,000	模造紙・付箋紙等会場掲示物作成、コピー用紙等
	食糧費	¥ 11,000	登壇者水代、ワークショップ 茶 菓子等
	印刷製本費	¥ 100,000	ポスター(4C) 500枚、A5冊子(20P・表紙4C) 300部
	委託料	¥ 20,000	印刷物デザイン委託
	通信運搬費	¥ 1,000	振込手数料等
	対象経費の合計(F)	¥ 312,000	
(その他経費)	旅費交通費	¥ 3,000	講師打ち合わせ(都内)場所への移動
	その他経費の合計額(G) = (b③)	¥ 3,000	
合計額(H) = (F + G)	¥ 315,000		

【チェック項目】

- 1 協働事業負担金(D)が、対象となる経費(F)欄の90%以内であること。
- 2 自己資金(b①)欄が、対象経費(F)欄の10%以上であること。
- 3 協働事業負担金(D)が、自己資金(b①)欄に労力換算額(A)欄を加えた額を超えないこと。
- 4 協働事業負担金については、50万円を上限とする。

労力換算計算書

(単位:円)

項目		換算額	積算内訳
労力換算額	活動計画		人数×時間回数×500円
	担当課打ち合わせ (3回)	6,000 円	2 人 × 2 h × 3 回 × 500 円
	企画打ち合わせ (3回)	27,000 円	6 人 × 3 h × 3 回 × 500 円
	講師打ち合わせ	4,000 円	2 人 × 4 h × 1 回 × 500 円
	パネリスト打ち合わせ	9,000 円	2 人 × 3 h × 3 回 × 500 円
	直前打ち合わせ	4,500 円	3 人 × 3 h × 1 回 × 500 円
	講演会当日	30,000 円	10 人 × 6 h × 1 回 × 500 円
	振り返り (担当課) 打ち合わせ	9,000 円	3 人 × 3 h × 2 回 × 500 円
	報告書制作	24,000 円	3 人 × 16 h × 1 回 × 500 円
	団体ヒアリング	20,000 円	1 人 × 4 h × 10 回 × 500 円
	市民活動団体 原稿執筆作業	80,000 円	10 人 × 16 h × 1 回 × 500 円
	拡大企画会議 (1回)	22,500 円	15 人 × 3 h × 1 回 × 500 円
	広報活動	20,000 円	2 人 × 2 h × 10 回 × 500 円
冊子原稿制作・調整	32,000 円	2 人 × 32 h × 1 回 × 500 円	
		人 × h × 回 × 500 円	
		人 × h × 回 × 500 円	
		人 × h × 回 × 500 円	
		人 × h × 回 × 500 円	
		人 × h × 回 × 500 円	
		人 × h × 回 × 500 円	
合計 (A)	288,000 円		